

公益社団法人 農業農村工学会

会長 塩沢 昌

東京大学大学院農学生命科学研究科教授
専門：土壌物理学、農地環境工学



大震災の発生から2年を経て、被災地では農地や水利施設の復旧が進み、農地の除染や新しいまちづくりが始まろうとしている。この間、当学会は農地・水利施設等の農業生産基盤と農村の整備に関する幅広い技術領域を対象とする学術団体として、独自の調査研究を進めつつシンポジウムの開催や提言の公表等に取り組んできた。

地震発生3日後の理事会において「積極的な災害対応」が指示され、翌日には災害対応特別委員会を緊急招集。弘前、北里、岩手、宮城、秋田県立、山形、茨城、新潟の8大学で地域を分担し現地調査と技術相談を開始。平行してホームページの震災特設サイトで調査結果や会員からの提言等の掲載も開始した。

塩害対策では、現地調査団を編成し宮城県石巻市・名取市を調査、蓄積された干拓技術から除塩方法を示しマスコミに公表したほか、2011年8月に仙台市で技術者を対象にシンポジウム「東日本大震災の津波による農地塩害と取組方向」を開催した。ダム・ため池等の対策には、国や県の調査に会員が参画したほか学会で調査団を編成し現地調査を実施した。また、政府の震災復興構想会議検討部会の委員を核に震災復興農村計画小委員会を設置して現地調査を重ね、2011年7月に政府に向けて土地利用計画等を含

む「東日本大震災復興農村計画への提言（第一次）」を農林水産省に説明し、11月には自治体の復興計画策定を直接支援する第二次提言を公表した。放射性物質による農地等の汚染対策については、農林水産省から「農地の除染対策技術検討業務」の委託を受け、18名の専門家による委員会を編成して実証試験に伴う技術課題を検討、2012年8月および2013年2月に農林水産省から公表した「農地除染対策の技術書」の策定を支援した。

そのほか、学会大会でのシンポジウム、企画セッション、国際農業工学会（CIGR）シンポジウムでの震災特別セッション等を開催し、議論と情報の共有を進めた。また、学会誌上でも2012年4月号に「東日本大震災の発生から1年」を特集し取り組むべき技術的課題を明示、同7月号に「東日本大震災からの復興に向けて」を特集し調査研究の成果を公表した。さらに、国、県の関係行政部局および研究所の責任者が集まり、震災発生直後の対応の総点検と来るべき巨大地震への備えを議論する活動を取りまとめている。

巨大災害から生命と国土を護るため、引き続き関係学会と協力し学術団体としての社会的責任を遂行していく所存である。



塩害調査団の記者会見
(2011.4:宮城県庁)



震災復興農村計画委員会の現地調査
(2011.6:宮城県下)



農地除染工法の現地検討
(2012.7:飯舘村)